

令和元年度

主要施策の成果に関する調書

土木部



# 目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	1
①	高齢者の健康づくりと社会参加の促進	1
(2)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	2
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	2
(3)	誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	3
①	生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	3
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	4
(1)	自然と共生する地域社会づくり	4
①	多様な自然環境の保全・再生	4
6	安心・安全な県民生活の実現	7
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	7
①	防災・減災対策の推進	7
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	20
①	交通事故の少ないまちづくりの推進	20
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	22
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	22
①	行政の情報化の推進	22
(2)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	23
①	主要幹線道路等の整備	23
②	港湾施設の整備	25
③	空港の機能向上	31
④	橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理	33
(3)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	34
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	34
②	活力あるまちづくり	36
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	40
(1)	個性を生かした地域づくり	40
①	移住・交流の促進	40
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	42
①	島々の暮らしを支える環境の整備	42
(3)	つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	44
①	行政の協働化による地域の主体的な取組の促進	44
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	46
(1)	観光維新 鹿児島島の創造	46
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	46
(2)	かごしまの「食」など国内外マーケットへの戦略的な展開	47
①	海外市場との商流拠点及び流通ネットワークの形成	47
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	48
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	48
①	商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	48



# 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

## (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

### ① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
住宅建設費	32,813	14,563	—	18,250	450	—	—	450
内訳 高齢者あんしん住まい整備事業	32,813	14,563	—	18,250	450	—	—	450

※翌年度への繰越金 32,363千円

#### (1) 高齢者あんしん住まい整備事業（建築課住宅政策室）

##### <1> 施策の目的

高齢者が安心して居住できる住宅の供給を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備に要するの費用の一部を助成する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

建設場所	建設戸数等	交付決定額
始良市	1棟30戸	22,576千円
曾於市	1棟23戸	8,147千円
計	2棟53戸	30,723千円

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

計画内容が良好な2事業者（2棟53戸）に助成を行うことにより、県内で整備されるサービス付き高齢者向け住宅の確保が図られた。

## (2) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

### ① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	144,373	—	133,373	11,000	79,457	—	76,373	3,084
内 訳 人 に や さ し い 道 づ く り 事 業 ( 県 単 )	144,373	—	133,373	11,000	79,457	—	76,373	3,084

※翌年度への繰越金 64,916千円

#### (1) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

##### <1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り、高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設、交通拠点の周辺部など158箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
人にやさしい道づくり事業（県単）	345	345	144,373	158	158	79,457	県道鹿児島加世田線 鹿児島市新屋敷 外 157箇所

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

段差の解消等により、歩行空間の安全性・快適性が向上した。

### (3) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

#### ① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
住宅建設費	2,749,169	1,137,398	1,469,911	141,860	1,879,943	787,941	1,002,630	89,372	
内訳	県営住宅建設事業	1,252,074	572,644	652,215	27,215	868,504	389,795	465,061	13,648
	既設県営住宅改善事業	1,497,095	564,754	817,696	114,645	1,011,439	398,146	537,569	75,724

※翌年度への繰越額 819,838千円

#### (1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

##### <1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度建設事業

(単位：千円)

場所	団地名	種別	戸数	事業費
鹿児島市	松陽台第二団地	公営・木造	16戸(14戸)	868,504
鹿児島市	原良団地	公営・RC造	0戸(50戸)	

※ 建設戸数は新規着工のみを記載 ( )書きは令和元年度に完成した戸数

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

松陽台第二団地（鹿児島市）に木造2階建て7棟14戸、原良団地（鹿児島市）に鉄筋コンクリート造10階建て1棟50戸が完成し、住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅が確保できた。

#### (2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

##### <1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度改善事業

(単位：千円)

場所	団地名	戸数	工事概要	事業費
県内一円	緑ヶ丘団地 外14団地	976戸	外壁改修・設備改修等	1,011,439

※ 戸数は延べ数を記載

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島市の緑ヶ丘団地等15団地において、外壁改修及び設備改修等を行い、既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上が図られた。

## 5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

### (1) 自然と共生する地域社会づくり

#### ① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 対 策 費	207,290	—	—	207,290	144,991	—	—	144,991
内 訳 合併処理浄化槽整備促進事業	207,290	—	—	207,290	144,991	—	—	144,991
土 地 改 良 費	489,543	384,383	6,111	99,049	347,804	271,441	6,010	70,353
内 訳 農業集落排水事業	398,688	384,383	1,204	13,101	284,458	271,441	1,103	11,914
内 訳 農業集落排水整備促進事業	90,855	—	4,907	85,948	63,346	—	4,907	58,439
水 産 基 盤 整 備 費	5,823	—	2,083	3,740	5,823	—	2,083	3,740
内 訳 漁業集落排水施設整備促進事業	5,823	—	2,083	3,740	5,823	—	2,083	3,740
都 市 計 画 総 務 費	38,640	—	18,040	20,600	27,206	—	17,829	9,377
内 訳 公共下水道施設整備促進事業	38,640	—	18,040	20,600	27,206	—	17,829	9,377
計	741,296	384,383	26,234	330,679	525,824	271,441	25,922	228,461

※翌年度への繰越金 152,665千円

#### (1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市など42市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事 業 費	市町村数	基数	事 業 費	事 業 概 要
42	2,492	207,290	42	1,843	144,991	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

浄化槽処理区域における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

#### (2) 農業集落排水事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。



〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など17市町村21地区に対し、国の交付金による補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
17	21	398,688	17	21	284,458	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(3) 農業集落排水整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

伊佐市菱刈地区など10市町村12地区に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
10	12	90,855	10	12	63,346	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(4) 漁業集落排水施設整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

南さつま市野間池地区に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
1	1	5,823	1	1	5,823	処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

漁業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(5) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

奄美市赤木名地区など3市に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
市町村数	事 業 費	市町村数	事 業 費	事 業 概 要
3	38,640	3	27,206	管路布設 1式 処理施設 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

公共下水道における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課）

平成30年度末

（単位：％）

	計	下水道	集落排水	浄化槽	コミュニティ・プラント
全 国	91.4	79.3	2.7	9.3	0.2
鹿児島県	81.1	42.3	2.5	36.0	0.3

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### ① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	22,706,460	7,999,318	14,285,708	421,434	15,020,027	4,949,719	9,767,072	303,236
内								
道路改築事業	5,483,667	3,147,217	2,320,365	16,085	3,423,453	1,933,737	1,480,495	9,221
県単道路整備事業 (道路建設課)	239,088	—	238,023	1,065	80,809	—	80,296	513
地方特定道路整備 事業	3,603,416	—	3,601,935	1,481	2,423,038	—	2,421,862	1,176
道路補修事業 (耐震補強)	926,204	575,563	309,687	40,954	728,678	451,395	246,687	30,596
道路災害防除事業	1,794,799	1,027,800	756,504	10,495	1,153,428	653,681	496,504	3,243
県単道路整備事業 (災害防除)	1,411,747	—	1,313,292	98,455	948,427	—	852,292	96,135
特定交通安全施設 等整備事業(道路情 報提供装置) (一部再掲)	243,465	143,428	90,033	10,004	181,118	105,549	68,012	7,557
電線共同溝整備事 業	176,733	103,212	72,573	948	91,204	50,767	39,628	809
道路補修事業 (長寿命化)	4,820,512	2,964,410	1,742,381	113,721	2,873,149	1,716,902	1,104,381	51,866
県単道路整備事業 (長寿命化)	4,006,829	37,688	3,840,915	128,226	3,116,723	37,688	2,976,915	102,120
橋りょう新設改良費	1,351,375	—	1,333,375	18,000	848,821	—	842,375	6,446
内								
県単橋りょう整備 事業(長寿命化)	1,351,375	—	1,333,375	18,000	848,821	—	842,375	6,446
河川改良費	14,992,284	5,383,210	9,257,214	351,860	9,148,327	2,638,007	6,268,558	241,762
内								
基幹河川改修事業 (浸水対策)	1,814,838	878,683	927,655	8,500	1,130,016	539,420	586,655	3,941
総合流域防災事業 (河川)	7,801,421	3,923,421	3,852,878	25,122	3,646,968	1,797,381	1,836,222	13,365
都市河川改修事業 (浸水対策)	1,205,801	581,106	616,695	8,000	640,717	301,206	335,695	3,816
都市基盤河川改修 事業	81,410	—	76,410	5,000	49,475	—	48,410	1,065
直轄治水負担金	1,963,647	—	1,956,000	7,647	1,932,216	—	1,926,000	6,216
県単河川等防災事 業	2,125,167	—	1,827,576	297,591	1,748,935	—	1,535,576	213,359



予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
海 岸 保 全 費	1,692,213	697,943	945,114	49,156	1,226,602	437,012	757,199	32,391
内								
高潮対策事業	340,832	212,230	119,027	9,575	256,441	156,734	92,785	6,922
海岸侵食対策事業	88,167	57,800	28,617	1,750	33,468	21,520	11,685	263
海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	259,703	130,220	122,893	6,590	192,688	97,220	91,284	4,184
海岸環境整備事業	162,811	52,170	105,641	5,000	118,449	37,555	78,795	2,099
直轄港湾海岸改修 事業	388,267	—	380,000	8,267	388,267	—	380,000	8,267
港湾海岸高潮対策 事業	11,256	5,360	4,911	985	388	—	—	388
港湾海岸侵食対策 事業	102,480	48,800	50,296	3,384	33,540	14,800	16,516	2,224
訳								
港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	322,947	186,363	124,729	11,855	187,611	104,183	77,134	6,294
港湾海岸環境整備 事業	15,750	5,000	9,000	1,750	15,750	5,000	9,000	1,750
港湾建設費	885,543	329,786	478,687	77,070	687,527	255,126	369,014	63,387
内								
港湾施設改良費統 合補助事業	885,543	329,786	478,687	77,070	687,527	255,126	369,014	63,387
訳								
建 築 指 導 費	201,510	—	87,217	114,293	153,744	—	81,611	72,133
内								
建築物耐震化促進 事業	158,235	—	43,942	114,293	113,423	—	41,290	72,133
訳								
建築許可確認指導 取締費	43,275	—	43,275	—	40,321	—	40,321	—
住 宅 建 設 費	7,018	3,509	—	3,509	1,600	800	—	800
内								
大規模盛土造成地 調査事業	7,018	3,509	—	3,509	1,600	800	—	800
訳								
危険住宅移転等促進費	9,296	—	—	9,296	4,579	—	—	4,579
内								
がけ地近接等危険 住宅移転事業	9,296	—	—	9,296	4,579	—	—	4,579
訳								
計	61,822,258	23,406,153	36,274,525	2,141,580	40,294,663	13,976,065	24,620,572	1,698,026

※翌年度への繰越金 21,394,587千円

(1) 道路改築事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興等に寄与する路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	5	11	3,966,284	5	11	2,484,851	国道269号 伊座敷バイパス トンネル L=2,151m 外 23箇所
	地方道	13	13	1,517,383	13	13	938,602	
	計	18	24	5,483,667	18	24	3,423,453	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）

〈1〉 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	4	4	239,088	4	4	80,809	石垣加世田線 下山田工区 道路改良 L=220m 外3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	16	19	3,603,416	16	19	2,423,038	鹿児島蒲生線 川上2工区 道路改良 L=130m 外 18箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(4) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県道菱刈横川線の湯之尾橋など 8 橋において、緊急車輛等の通行の安全性を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	橋梁数	事業費	路線数	橋梁数	事業費	事業概要
道路補修事業 （耐震補強）	8	8	926,204	8	8	728,678	県道菱刈横川線 伊佐市菱刈南浦 （湯之尾橋）橋脚補強工N=一式 外 7 箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地震発生時の落橋防止などの耐震補強対策により、緊急車両等の通行の安全性の確保が図られた。

(5) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

<1> 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通安全を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

国道328号など108箇所において、防災対策を実施し、危険箇所の解消を図った。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	48	58	1,794,799	26	36	1,153,428	国道328号 出水市武本（竹本工区） 落石対策工 外 35箇所
県単道路整備事業 （災害防除）	49	101	1,411,747	42	72	948,427	県道坂元伊敷線 鹿児島市坂元町（坂 元工区）法面工 外 71箇所
計	97	159	3,206,546	68	108	2,101,855	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

落石防止や斜面崩壊防止などの防災対策により、危険箇所の解消が図られた。

(6) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）

<1> 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県道霧島公園小林線など6箇所において、道路情報提供装置を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設 等整備事業（道路 情報提供装置） （一部再掲）	7	13	243,465	7	6	181,118	県道霧島公園小林線 霧島市田口 外 5箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

迅速な道路情報の提供が可能により、円滑な交通の確保が図られた。

(7) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上等の観点から、計画的に電線地中化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島東市来線など2箇所において、快適な通行空間や良好な景観を確保するため、電線地中化を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	2	2	176,733	2	2	91,204	県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町（武町工区）電線共同溝1式 外1箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

電線の地中化により、通行空間の安全性・快適性が向上した。

(8) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行うとともに、国庫補助事業の対象とならない箇所、緊急に施工を必要とする箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業（長寿命化）	92	158	4,820,512	72	98	2,873,149	県道薩摩祁答院線 薩摩郡さつま町（北南橋）橋梁架替工 外 97箇所
県単道路整備事業（長寿命化）	152	445	4,006,829	143	383	3,116,723	県道鹿児島蒲生線 鹿児島市宮之浦町 舗装補修 L=150m 外 382箇所
県単橋りょう整備事業（長寿命化）	77	121	1,351,375	51	77	848,821	県道安脚場実久線 大島郡瀬戸内町（呑之浦橋）橋梁補修工 外76橋
計	321	724	10,178,716	266	558	6,838,693	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁補修、舗装補修等の老朽化対策や道路改良により、道路施設の長寿命化が図られた。

(9) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	6	1,814,838	6	1,130,016	二級河川 万之瀬川 護岸工、用地補償 外5河川
都市河川改修事業	3	1,205,801	3	640,717	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外2河川
計	9	3,020,639	9	1,770,733	



〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

万之瀬川や郡山甲突川などにおいて、築堤や護岸工などの河川改修を行い、浸水被害の防止が図られた。

(10) 総合流域防災事業（河川）等（河川課）

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	32	7,801,421	92	3,646,968	二級河川 住用川 掘削, 築堤, 護岸工 外 91河川
都市基盤河川改修事業	1	81,410	1	49,475	二級河川 脇田川 掘削, 護岸工
計	33	7,882,831	93	3,696,443	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

住用川や脇田川などにおいて、築堤や護岸工などの河川改修を行い、浸水被害の軽減が図られた。

(11) 直轄治水負担金（河川課）

〈1〉 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	1,963,647	2	1,932,216	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金
計	2	1,963,647	2	1,932,216	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

引堤や河道掘削等を行い、治水安全度の向上が図られた。

(12) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

〈1〉 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	116	908,000	83	822,000	二級河川 永吉川 寄洲除去 V=3,890m <sup>3</sup> 外82箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	173	1,217,167	146	926,935	二級河川 大谷川 築堤工 外145箇所
計	289	2,125,167	229	1,748,935	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

永吉川などにおいて、氾濫を未然に防止する寄洲除去を行い、また、大谷川などにおいて、護岸工等を行い防災機能の向上が図られた。

(13) 砂防事業等（砂防課）

〈1〉 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査） 〈地方創生関連事業〉

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等 〈地方創生関連事業：火山砂防事業・特定緊急砂防事業〉

河川流域の土砂流出による災害を防止するため、上流部の浸食を防ぎ、有害土砂の流出を防止する砂防堰堤、護岸等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等 〈地方創生関連事業：急傾斜地崩壊対策事業〉

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等 〈地方創生関連事業：特定緊急地すべり対策事業〉

地すべりによる災害を防止するため、地質調査等を実施し、地すべり防止施設を整備する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	7	462,701	7	462,701	桜島（野尻川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 6箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	1,959,713	—	1,884,769	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：818（20,046）
火山砂防事業	36	3,016,200	32	1,966,018	霧島川 堰堤工 H=10.0m, L=97.5m 外 31箇所
急傾斜地崩壊対策事業	65	4,391,508	54	2,415,512	田中宇都3 法枠工 A=1,500m <sup>2</sup> 外 53箇所
特定緊急砂防事業	1	116,502	1	52,202	深港川2 山腹工 A=1,000m <sup>2</sup>
特定緊急地すべり対策事業	1	45,664	1	45,664	平崎 アンカー工 1式

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
通常砂防事業	49	3,677,515	40	2,382,662	三本松川 堰堤工 H=8.5m, L=117.0m 外 39箇所
火山噴火緊急減災対策事業	3	285,856	3	106,988	既設観測局機能強化, 調査・観測
地すべり対策事業	15	1,072,436	14	661,618	南園 アンカー工 1式 外 13箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	56	3,743,831	44	2,469,411	古町川 堰堤工 H=9.5m, L=40.0m 外 43箇所
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	3	181,467	3	101,443	古里 法面工 A=1,400㎡ 外 2箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	6	74,200	1	616	入佐13 法枠工 A=400㎡
県単砂防事業	36	337,640	27	212,145	玉利川 溪流保全工 L=120.0m 外 26箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	60	448,821	44	300,386	寺ノ下 法枠工 L=14m 外 43箇所
砂防修繕事業	15	31,925	14	23,533	彦四郎川 除石工及び伐採工 1式 外 13箇所
地すべり防止施設修繕事業	3	3,000	3	2,770	河内 ボーリング孔内洗浄 1式 外 2箇所
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	24	33,283	18	22,127	中山 伐採工 1式 外 17箇所
計	380	19,882,262	306	13,110,565	

<3> 施策の実施による成果(ア)カ)

事業名	成 果
直轄火山砂防事業	野尻川等7溪流で国直轄火山砂防事業が実施され, 災害の未然防止が図られた。
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	溪流や急傾斜地などの土砂災害の発生のおそれのある箇所について, 地形・地質等の調査を実施し, 土砂災害防止対策の推進が図られた。
火山砂防事業	次のとおり整備し, 火山地域における土石流災害の未然防止が図られた。 堰堤工 16箇所 管理用道路 3箇所 溪流保全工 4箇所 等
急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し, 急傾斜地崩壊による災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 54箇所
特定緊急砂防事業	次のとおり整備し, 土石流災害の拡大の防止が図られた。 山腹工 1箇所
特定緊急地すべり対策事業	次のとおり整備し, 災害の再発防止が図られた。 アンカー工 1箇所
通常砂防事業	次のとおり整備し, 土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工 28箇所 山腹工 1箇所 溪流保全工 3箇所 等
火山噴火緊急減災対策事業	監視局の追加, 点検及び降灰量観測等業務委託を実施し, 災害の未然防止が図られた。

事業名	成 果
地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべりによる災害の未然防止が図られた。 横ボーリング・アンカー工等 14箇所
総合流域防災事業 (砂防事業等調査除く)	次のとおり整備し、土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工 25箇所 管理用道路 1箇所 溪流保全工 1箇所 等
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 斜面对策工 3箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	激甚災害によりがけ地に崩壊が発生した箇所に崩壊防止施設を設置する市町村へ補助を行い、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 1箇所
県単砂防事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 護岸・床固工 27箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 44箇所
砂防修繕事業	既存砂防施設のうち、老朽化した14箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
地すべり防止施設修繕事業	既存地すべり防止施設のうち、老朽化した3箇所の補修等を行い、災害の未然防止が図られた。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	既存急傾斜施設のうち、老朽化した18箇所の補修・補強等を行い、災害の未然防止が図られた。

(14) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

<1> 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生の危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業 （河川課）	1	49,958	1	49,958	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業 （砂防課）	1	44,349	1	43,941	システム維持管理

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

台風時等に市町村や県民に雨量等の情報の提供を行った。

(15) 海岸保全事業（河川課）

<1> 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	3	340,832	3	256,441	網野子海岸 離岸堤 L=55m 外2海岸
海岸侵食対策事業	1	88,167	1	33,468	嘉徳海岸 護岸工 L=30m
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	2	259,703	2	192,688	東方海岸 護岸工 L=70m 外1海岸
海岸環境整備事業	1	162,811	1	118,449	長崎鼻海岸 護岸工 L=60m
計	7	851,513	7	601,046	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

網野子海岸外6箇所の海岸において離岸堤などの整備を行い、海岸保全機能の向上が図られた。

(16) 直轄港湾海岸改修事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、地域住民の生命、財産を災害から防護する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

平成26年度に新規採択され、離岸堤、護岸（改良）、護岸（養浜）、突堤を10年間で整備する計画である。

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
指宿港海岸	388,267	388,267	国直轄事業の負担金 離岸堤L=150m 護岸（改良）L=360m 護岸（養浜）L=200m

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

離岸堤、護岸（改良）、護岸（養浜）の工事により、地域住民の生命、財産を災害から守るための防護機能の向上が図られた。

(17) 海岸保全事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾海岸高潮対策事業	1	11,256	1	388	大根占港海岸 護岸（改良）L=55m
港湾海岸侵食対策事業	1	102,480	1	33,540	志布志港海岸 離岸堤 L=26m
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	7	322,947	7	187,611	里港海岸 排水機場（改良）1式外6海岸
港湾海岸環境整備事業	1	15,750	1	15,750	与論港海岸 養浜V=1,600m <sup>3</sup>
計	10	452,433	10	237,289	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港外1箇所の14海岸において長寿命化計画を策定するとともに、里港海岸外7箇所の海岸において老朽化対策工事等を行い、海岸保全施設の長寿命化などが図られた。

(18) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
鹿児島港 外9港	382,045	292,391	岸壁 鋼矢板, エプロン舗装の補修など（内地）
西之表港 外6港	274,714	216,271	臨港道路 補修, 物揚場 車止の補修など（離島）
名瀬港 外6港	228,784	178,865	岸壁 防舷材, 鋼矢板, エプロン舗装の補修など（奄美）
合 計	885,543	687,527	(24港)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(19) 建築物耐震化促進事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	県費補助額
3	0件	6件	112,897千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

対象建築物の耐震補強設計及び耐震改修費用の一部について県費補助を行い、耐震化を促進した。

(20) 建築許可確認指導取締費（建築課）

<1> 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
1,141件	1,137件	1,143件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
85件	81件

ウ 違反建築物への指導

点検件数	違反建築物件数	是正件数
196件	14件	4件

エ 道路位置指定

指定件数	指定延長	廃止件数	廃止延長
27件	1,553.85m	0件	0m

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査により、建築物の安全性等の確保を図った。

(21) 大規模盛土造成地調査事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地震による滑動崩落に対する安全性を見える化し、造成宅地の防災・減災対策を促進するため、大規模盛土造成地マップについて、現地確認及び造成年代調査等を行うことにより精度の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度に新規採択され、令和2年度までに調査を終える予定である。

	令和元年度	令和2年度
大規模盛土調査箇所数	70箇所	373箇所（計画）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大規模盛土造成地調査事業に着手し、造成地マップの精度向上を促進した。

(22) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

がけ地の崩壊等により生命に危険を及ぼすおそれのある土地に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全性を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	除去戸数	建設戸数	県費補助額
5	11戸	6戸	9,296千円

参考：①移転実績戸数 6,933戸（昭和46年度から令和元年度までの実績）

②残存危険住宅戸数11,645戸（平成29年度調査時：5年ごとに調査実施）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

危険住宅の除去を行い、移転が促進されたことにより、住宅の安全性を確保した。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
道路新設改良費	7,160,694	2,361,310	4,745,648	53,736	4,350,569	1,259,184	3,071,274	20,111	
内 訳	道路改築事業 (一部再掲)	1,928,325	1,225,619	697,067	5,639	1,265,958	791,436	471,347	3,175
	県単道路整備事業 (一部再掲)	86,659	—	85,749	910	21,712	—	21,026	686
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	1,938,344	—	1,936,090	2,254	1,326,748	—	1,325,159	1,589
	特定交通安全施設等整 備事業	1,838,100	1,135,691	687,476	14,933	785,865	467,748	310,476	7,641
	県単交通安全施設整備 事業	1,224,893	—	1,205,893	19,000	870,829	—	866,893	3,936
	人にやさしい道づくり 事業(県単)(再掲)	144,373	—	133,373	11,000	79,457	—	76,373	3,084

※翌年度への繰越金 2,690,709千円

(1) 道路改築事業(道路建設課)(一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興等に寄与する路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	2	3	702,016	2	3	460,581	国道226号 唐仁原拡幅 道路改良 L=410m 外 14箇所
	地方道	8	12	1,226,309	8	12	805,377	
	計	10	15	1,928,325	10	15	1,265,958	

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

必要な道路整備により、通行空間の安全性の向上が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	86,659	2	2	21,712	湯出大口線 上場工区 用地補償1式 外 1箇所



<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により，通行空間の安全性の向上が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	11	11	1,938,344	11	11	1,326,748	下手山田帖佐線 山田工区 道路改良 L=160m 外 10箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により，通行空間の安全性の向上が図られた。

(4) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

<1> 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため，歩道等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

国道270号など29箇所において，通学路等の安全を確保するため，歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	52	52	1,838,100	29	29	785,865	国道270号 日置市吉利 歩道整備 L=430m 外 28箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により，歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(5) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

<1> 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に，歩道，防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県道永吉入佐鹿児島線など110箇所において，通学路等の安全を確保するため，歩道，防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	147	147	1,224,893	110	110	870,829	県道永吉入佐鹿児島線 鹿児島市東昌 歩道整備 L=50m 外 109箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

防護柵の設置等により，歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(6) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

1 (2) ① において前述

## 7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

### (1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

#### ① 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費	110,371	—	51,144	59,227	110,369	—	51,144	59,225
内 公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)導入推進事業	110,371	—	51,144	59,227	110,369	—	51,144	59,225

#### (1) 公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)導入推進事業(監理課)

##### <1> 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 電子入札は、全ての入札案件について、実施中

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除くすべての入札案件について、実施中

ウ 電子納品は、すべての入札案件について、実施中

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

令和元年度は与論町が新たに電子入札開始。県をはじめ、県内38自治体(86%)で電子入札システムを運用しており、受発注者双方の更なる負担軽減・入札業務のコスト削減等が図られた。

## (2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

### ① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
道路橋りょう総務費	22,708	6,520	4,837	11,351	12,580	3,264	4,837	4,479	
内訳	地域高規格道路整備計画調査	19,557	6,520	4,837	8,200	9,791	3,264	4,837	1,690
	島原・天草・長島架橋基礎調査	3,151	—	—	3,151	2,789	—	—	2,789
道路新設改良費	24,218,468	10,635,886	13,543,557	39,025	17,179,681	6,741,529	10,405,728	32,424	
内訳	直轄道路事業	5,312,441	—	5,292,000	20,441	5,174,316	—	5,154,000	20,316
	道路改築事業 (一部再掲)	18,889,499	10,635,886	8,235,115	18,498	11,994,043	6,741,529	5,240,455	12,059
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	16,528	—	16,442	86	11,322	—	11,273	49
計	24,241,176	10,642,406	13,548,394	50,376	17,192,261	6,744,793	10,410,565	36,903	

※翌年度への繰越金 6,664,028千円

#### (1) 地域高規格道路整備計画調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

地域高規格道路の計画的な整備促進を図るため、必要な調査を行う。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

事業の実現化に向けて、道路予備設計などを行った。

##### <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域高規格道路の新規事業化が図られた。

#### (2) 島原・天草・長島架橋基礎調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

架橋構想を実現する上で必要となる基礎的な調査を行った。

##### <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

風調査などの実施により調査結果として基礎的データが得られた。

#### (3) 直轄道路事業 (道路建設課) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

本県の産業振興等に寄与する路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	8	5,312,441	8	5,174,316	東九州自動車道 外7路線 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

東九州自動車道外7路線の整備が進捗した。

(4) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興等に寄与する路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	6	16	7,500,660	6	16	4,253,906	国道504号 広瀬道路 舗装 L=4,281m 外 26箇所
	地方道	10	11	11,388,839	10	11	7,740,137	
	計	16	27	18,889,499	16	27	11,994,043	

○地域高規格道路の実施状況

（単位：千円）

事業箇所	計 画	実 績	事業概要
国道504号	4,672,273	2,268,484	道路改良 L=2,731m, 橋梁上部工1橋, 舗装 L=4,281m, 委託40件
志布志福山線	2,692,607	1,477,843	道路改良 L=2,739m, 舗装工 L=1,559m, 橋梁上部工1橋, 橋梁下部工1橋, 委託13件
飯野松山都城線	4,386,588	2,823,135	道路改良 L=3,330m, 橋梁上部工2橋, 委託3件
鹿屋吾平佐多線	719,457	632,423	道路改良 L=216m, 委託11件
合 計	12,470,925	7,201,885	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

高規格幹線道路のインターチェンジや空港及び港湾など交通結節点へアクセスする道路において、機能向上が図られた。

(5) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	1	1	16,528	1	1	11,322	志布志福山線 志布志工区 用地補償1式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

高規格幹線道路のインターチェンジや空港及び港湾など交通結節点へアクセスする道路において、必要とする用地を確保し、道路整備の推進が図られた。



志布志港	698,250	624,747	国の直轄事業に係る県負担金 [新若浜地区]岸壁(-14.0m)(バルク) ケーソン製作 2函, 据付 2函 岸壁(-14.0m)(コンテナ) ケーソン製作 2函, 据付 3函 [若浜地区] 防波堤(沖) 測量・設計 1式 防波堤(沖)(改良) 消波ブロック据付 187個
名瀬港	234,880	234,880	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖)基礎工 330m, 被覆工 230m [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良) 本体工 95m, 上部工 60m 付属工 1式
合計	2,800,030	2,594,227	(3港)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や船舶の大型化への対応、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する施設整備を推進した。

(2) 鹿児島港臨港道路(鴨池中央港区線)の整備(港湾空港課)

<1> 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化だけでなく臨海部やクルーズ船寄港時の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位:千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
鹿児島港	624,750	624,750	臨港道路 調査・設計 1式 波消工 消波ブロック製作 266個 被覆・根固工 被覆ブロック製作 313個 橋梁下部工 3基

※(1) 直轄港湾改修事業の内数

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

消波ブロック、被覆ブロックの製作等を実施し、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する臨港道路の整備を推進した。

(3) 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備(港湾空港課)

<1> 施策の目的

鹿児島港において、予約の重複や船舶の大型化に対応するため、マリポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など、クルーズ船の受入環境の整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業概要
鹿児島港	1,381,610	1,177,334	岸壁(-10m) 調査・設計 1式 本体工 ケーソン製作 17函 ケーソン据付 7函 被覆工 1式 裏込工 1式 上部工 1式 プレキャスト渡版工 1式 航路・泊地(-10m) 調査・設計1式 臨港道路 路線測量, 交差点詳細設計1式

※(1) 直轄港湾改修事業(8)重要港湾改修事業の内数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ケーソン製作, 据付等を実施し, 22万トン級のクルーズ船を接岸するために必要な新たな岸壁整備を推進した。  
 マリンポートかごしま入口の交差点改良に向けた設計等を実施し, 渋滞緩和の取組を推進した。

(4) 鹿児島港旧木材港区の埋立（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

遊休化した水面貯木場などの有効活用や, 公共事業における建設発生土の受入れを行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業概要
鹿児島港	100,000	15,000	[中央港区] 臨海 旧木材港区の埋立護岸設計1式 埋立護岸整備1式

※(11) 港湾整備事業（起債）の内数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島東西道路の土砂を受入れるなど, 公共事業における建設発生土の受入を開始した。

(5) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（港湾空港課）

<1> 施策の目的

志布志港において, 飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため, 国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業概要
志布志港	445,250	445,250	本体工36m, 設計 1式

※(1) 直轄港湾改修事業及び(11) 港湾整備事業（起債）の内数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁や埋立護岸の工事等を行い, 飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するための機能向上が図られた。

(6) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

県管理港湾の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、港湾機能の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
県単港湾整備事業	421,076	333,003	鹿兒島港外9港の計画・調査等 実績 114,351 鹿兒島港外9港の工事 実績 218,652

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

既存の港湾施設の改良工事等を実施し、港湾機能の充実が図られた。

(7) 川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

本県の主要な輸出入港である川内港において、コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため、必要な調査・検討を行い、港湾計画を改訂する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業概要
川内港	40,199	40,199	長期構想検討委員会運営関連業務 1式 環境調査 1式

※(6) 県単港湾整備事業の内数

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため、長期構想検討委員会にて策定された長期構想を踏まえ、令和元年11月に港湾計画を改訂した。

(8) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

クルーズ船の寄港拠点、南九州や島嶼<sup>とうしょ</sup>における流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業概要
鹿兒島港	978,033	482,902	[中央港区] 臨港道路 路線測量、交差点詳細設計1式 [新港区] 緑地(上物) 緩衝緑地整備 1式 [谷山二区] 物揚場(-2.0m) 方塊製作・据付1式、浚渫工1,500m <sup>3</sup> 障子川左岸護岸 胸壁工52m
川内港	540,040	46,666	[唐浜地区] 防波堤(西) [京泊地区] 導流堤(改良)
志布志港	81,071	81,071	[若浜地区] 津波避難施設 調査・設計 1式
西之表港	865,400	719,360	[中央地区] 防波堤(沖)(改良) 上部工30m 消波工37.8m (製作・据付)
名瀬港	277,487	214,153	[本港地区] 緑地(上物) 透水性コンクリート舗装1式、電気設備1式 道路(J) 側溝工210m
合計	2,742,031	1,544,152	(5港)



〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿兒島港等の5港における防波堤や臨港道路等の工事により、港内の静穏度の向上や小型船の係留施設の確保などが図られた。

(9) 地方港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する機能を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿屋港	68,170	68,170	防波堤(沖)(南) 本体工7m(消波ブロック製作・据付)
長浜港	199,070	154,800	防波堤(東)(改良)Ⅱ 被覆工25m, 消波工(消波ブロック製作・据付)
島間港	195,730	107,271	防波堤(西) 消波工 消波ブロック製作27個
宮之浦港	1,035,146	633,706	防波堤(東) 基礎工31.6m, 本体工30m(ケーソン据付(移設)2函) 上部工30m, 消波工38.7m
湾 港	1,039,004	918,345	防波堤(沖) 基礎工20m(被覆ブロック製作・据付) 本体工15m(ケーソン据付1函), (ケーソン製作1函) 防波堤(西)(改良) 消波工99.5(消波ブロック製作・据付)
亀徳港	1,328,249	814,361	防波堤(沖)(南) 本体工15m(ケーソン製作1函・据付1函) 基礎工28.5m, 上部工15m
和泊港	779,029	779,029	防波堤(沖)(北) 本体工14.2m(消波ブロック製作・据付)
合 計	4,644,398	3,475,682	(7港)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

湾港等の7港における防波堤等の工事により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(10) 港整備交付金事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために、漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
指江港	118,910	104,027	防波堤(北) 基礎工10m, 本体工(方塊ブロック製作・据付)1式 上部工10m
根占港	31,236	31,236	橋梁補修工(根占大橋) ひび割れ注入工1式, 断面修復工1式 表面含浸材塗布工1式 道路 舗装補修工1式
片側港	41,280	14,636	物揚場(-2.0m) 被覆防食工1式, 電気防食工1式 臨港道路 樋管(招扉)1基
安房港	61,067	61,067	防波堤(南) 被覆ブロック撤去26.3m 消波ブロック撤去設置65.3m
合 計	252,493	210,966	(4港)

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

安房港等の4港における防波堤等の整備や老朽化対策工事により、港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(11) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地、上屋等の整備や保管施設用地等を造成し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
港湾整備事業 （起債）	2,128,000	1,168,000	<p>鹿兒島港</p> <p>[新港区] ふ頭 舗装工1式 上屋 貨物上屋1棟</p> <p>[谷山二区] ふ頭 護岸延命化1式</p> <p>[中央港区] 臨海 旧木材港区の埋立護岸設計1式</p> <p>志布志港</p> <p>[外港地区] ふ頭 護岸延命化1式</p> <p>[新若浜地区] ふ頭 コンテナバース延伸用地1式 バルク護岸1式</p> <p>臨海 水路護岸1式</p> <p>荷役 荷役機械延命化1式</p> <p>川内港</p> <p>[京泊地区] ふ頭 リーフアーコンセント増設1式</p> <p>垂水港</p> <p>[本城地区] 上屋 人道橋1式</p> <p>空調施設1式</p>

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

貨物上屋や護岸等の工事により、港湾荷役の利便性、旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

③ 空港の機能向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
空 港 費	779,303	473,600	184,718	120,985	441,636	260,536	131,718	49,382
内 訳								
空港整備事業	613,560	473,600	133,460	6,500	344,866	260,536	80,460	3,870
県単空港整備事業	165,743	—	51,258	114,485	96,770	—	51,258	45,512
計	779,303	473,600	184,718	120,985	441,636	260,536	131,718	49,382

※翌年度への繰越金 333,887千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空 港 整 備 事 業	3	613,560	3	344,866	奄美、喜界、与論空港の電源施設の更新や滑走路改良
計	3	613,560	3	344,866	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美空港外2空港の電源施設の更新や滑走路改良により、空港機能の保持が図られた。

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理空港の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、空港機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県 単 空 港 整 備 事 業	7	165,743	7	96,770	屋久島空港外4空港の計画・調査等 実績 61,948 種子島空港外6空港の工事 実績 34,822
計	7	165,743	7	96,770	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

屋久島空港外4空港の計画・調査等を行い、空港機能の整備・保全が図られた。

既存の空港施設に対して工事等を実施し、空港機能の保全が図られた。

(3) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて、必要な事前調査を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
屋久島空港滑走路延伸調査事業	1	70,791	1	37,054	滑走路延伸調査一式 (ターミナル基本計画案作成, PI, 環境現況調査等)

※(2) 県単空港整備事業の内数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ターミナル基本計画案の作成、パブリック・インボルブメント、環境現況調査等を実施し、事業化に向けた手続きを推進した。

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
道路新設改良費	8,827,341	3,002,098	5,583,296	241,947	5,989,872	1,754,590	4,081,296	153,986	
内 訳	道路補修事業 (長寿命化) (再掲)	4,820,512	2,964,410	1,742,381	113,721	2,873,149	1,716,902	1,104,381	51,866
	県単道路整備事業 (長寿命化) (再掲)	4,006,829	37,688	3,840,915	128,226	3,116,723	37,688	2,976,915	102,120
橋りょう新設改良費	1,351,375	—	1,333,375	18,000	848,821	—	842,375	6,446	
内 訳	県単橋りょう整備 事業(長寿命化) (再掲)	1,351,375	—	1,333,375	18,000	848,821	—	842,375	6,446
計	10,178,716	3,002,098	6,916,671	259,947	6,838,693	1,754,590	4,923,671	160,432	

※翌年度への繰越金 3,339,595千円

(1) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業(長寿命化)(道路維持課)

6 (1) ① (8) において前述

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力のあるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路新設改良費	176,733	103,212	72,573	948	91,204	50,767	39,628	809
内 電線共同溝整備事業 (再掲)	176,733	103,212	72,573	948	91,204	50,767	39,628	809
河川改良費	120,541	—	115,541	5,000	64,349	—	62,541	1,808
内 リバーフロント整備事業	120,541	—	115,541	5,000	64,349	—	62,541	1,808
建築指導費	1,468,428	—	1,456,742	11,686	1,003,814	—	997,742	6,072
内 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業	776,270	—	770,198	6,072	776,270	—	770,198	6,072
内 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業	692,158	—	686,544	5,614	227,544	—	227,544	—
計	1,765,702	103,212	1,644,859	17,634	1,159,367	50,767	1,099,911	8,689

※翌年度への繰越金 582,935千円

(1) 電線共同溝整備事業 (道路維持課)

6 (1) ① (7) において前述

(2) リバーフロント整備事業 (河川課)

<1> 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
リバーフロント整備事業	3	120,541	3	64,349	二級河川 甲突川 階段工 外 2河川

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

河川の水辺空間の整備を行い地域活性化が図られた。

(3) 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 (建築課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

中央町19・20番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績	
県補助額	事業概要	県補助額	事業概要
776,270	建築工事等	776,270	建築工事等

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

建築工事等に対して助成を行い，再開発事業が促進された。

(4) 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について，南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

（単位：千円）

計 画		実 績	
県補助額	事業概要	県補助額	事業概要
692,158	建築工事等	227,544	建築工事等

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

建築工事等に対して助成を行い，再開発事業が促進された。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	4,527	—	—	4,527	4,154	—	—	4,154
内 訳								
都市計画基本調査	4,527	—	—	4,527	4,154	—	—	4,154
土 地 区 画 整 理 費	103,688	—	98,253	5,435	76,724	—	75,253	1,471
内 訳								
公共団体土地地区画整理事業	103,688	—	98,253	5,435	76,724	—	75,253	1,471
街 路 事 業 費	1,937,936	1,047,259	858,149	32,528	1,469,313	798,743	651,157	19,413
内 訳								
街路事業	1,725,284	1,047,259	667,130	10,895	1,321,990	798,743	515,840	7,407
地方特定道路整備事業	79,270	—	73,447	5,823	56,020	—	52,296	3,724
県単道路整備事業(改良)	30,810	—	27,000	3,810	25,257	—	22,449	2,808
県単街路緑化事業	49,152	—	42,152	7,000	22,626	—	21,152	1,474
ふれあいとゆとりの道づくり事業	53,420	—	48,420	5,000	43,420	—	39,420	4,000
公 園 費	193,289	51,975	77,494	63,820	140,037	35,972	62,818	41,247
内 訳								
公園整備事業	107,077	51,975	50,282	4,820	74,551	35,972	36,282	2,297
県単公園整備	86,212	—	27,212	59,000	65,486	—	26,536	38,950
計	2,239,440	1,099,234	1,033,896	106,310	1,690,228	834,715	789,228	66,285

※翌年度への繰越金 548,163千円

(1) 都市計画基本調査(都市計画課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

西之表市において都市計画基本調査を実施した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

都市計画策定の基礎となる都市の現状、都市化の動向等が把握された。

(2) 公共団体土地地区画整理事業(都市計画課)

<1> 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地地区画整理事業を促進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島市谷山第三地区など5市1町11地区について、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
6	11	103,688	6	11	76,724	市町施行の土地地区画整理事業への県費補助



〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

公共施設の整備と宅地の利用増進が図られた。

(3) 街路事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、道路改良を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

霧島市の新町線2など4箇所について、交付金事業により幹線街路の整備を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	1,725,284	4	1,321,990	都市計画道路 新町線2 道路改良1式 外 3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(4) 地方特定道路整備事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

交付金事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

霧島市の新町線2の1箇所について、街路の用地補償及び道路改良を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
1	79,270	1	56,020	都市計画道路 新町線2 用地補償1式 道路改良1式

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(5) 県単道路整備事業（改良）（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

交付金事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿屋市の寿大通線など3箇所について、街路の用地調査を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
3	30,810	3	25,257	都市計画道路 寿大通線 用地調査1式 外 2箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(6) 県単街路緑化事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

霧島市の国道223号など5箇所について、街路樹植栽を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
5	49,152	5	22,626	国道223号 道路植栽L=605m 外 4箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

施工箇所において良好な道路景観の形成や県管理道の緑化推進が図られた。

(7) ふれあいとゆとりの道づくり事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

屋久島町の宮之浦中央線など3箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
3	53,420	3	43,420	都市計画道路 宮之浦中央線 歩道高質化1式 外 2箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の高質化により景観に配慮した個性とうるおいのある歩行空間の確保が図られた。

(8) 公園整備事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

北薩広域公園など5公園について、交付金事業により公園の整備等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
5	107,077	5	74,551	北薩広域公園：橋梁実施設計，園路舗装補修 吹上浜海浜公園：トイレ実施設計 大隅広域公園：体育館改修設計 鴨池公園：公園施設長寿命化計画作成 鴨池緑地公園：公園施設長寿命化計画作成

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の多様なニーズに合った公園整備や安全性の確保が図られた。

(9) 県単公園整備（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	86,212	6	65,486	吹上浜海浜公園：プール機械室ポンプ改修 大隅広域公園：井水自動給水装置等改修 北薩広域公園：バンガロー改修 吉野公園：レストハウス改修 谷山緑地：水銀灯補修 石橋記念公園：高圧機器更新 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

公園利用者の利用促進の向上が図られた。

## 8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

### (1) 個性を生かした地域づくり

#### ① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	8,998	3,699	—	5,299	7,511	3,470	—	4,041
内 訳								
空き家対策啓発等支援事業	2,392	1,196	—	1,196	2,387	1,193	—	1,194
かごしま空き家活用促進事業	5,106	2,503	—	2,603	4,874	2,277	—	2,597
空き家活用セーフティネット住宅改修事業	1,500	—	—	1,500	250	—	—	250

#### (1) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体が構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

空き家対策について困難な課題を抱える3市（阿久根市、霧島市、始良市）に専門家の派遣を行った。

また、令和元年8月1日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：99名（市町村職員、専門家団体）

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への専門家の派遣や研修会の開催により、市町村の空き家対策の取組を促進した。

#### (2) かごしま空き家活用促進事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

空き家のニーズ等に関する基礎調査の実施や優良な空き家活用事例の表彰等による情報発信により、移住者向けの住まいの整備や地域の交流施設としての空き家活用を促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

空き家所有者及び移住希望者向けのアンケート調査の実施

種別	配布数	回収数	回収率
空き家所有者向けアンケート	1,222枚	404枚	33.1%
移住希望者向けアンケート	721枚	347枚	48.1%

「かごしま空き家活用コンテスト」の開催

種別	応募数	入賞作品（知事表彰）
アイデア部門	21作品	最優秀賞1作品、優秀賞2作品
事例部門	9作品	最優秀賞1作品、優秀賞2作品

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

空き家所有者等へのアンケートの集計・分析結果について、市町村へ情報提供を行い、また、「かごしま空き家活用コンテスト」の開催及び活用事例等の情報発信により、空き家活用の促進が図られた。

(3) 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市町村名	改修戸数等	県補助額
徳之島町	1棟1戸	250千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

徳之島町において改修された空き家が、セーフティネット住宅（高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅）として、県に登録された。

## (2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

### ① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
道路新設改良費	9,779,679	5,798,425	3,962,575	18,679	7,657,873	4,567,830	3,076,482	13,561	
内訳	道路改築事業 (一部再掲)	8,722,232	5,798,425	2,908,458	15,349	6,960,743	4,567,830	2,381,458	11,455
	県単道路整備事業	10,275	—	10,100	175	8,048	—	7,879	169
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	1,047,172	—	1,044,017	3,155	689,082	—	687,145	1,937

※翌年度への繰越金 2,121,052千円

#### (1) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

本県の産業振興等に寄与する路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	1	3	286,840	1	3	127,910	名瀬瀬戸内線 根瀬部国直工区 トンネル L=2,316m 外 28箇所
	地方道	19	26	8,435,392	19	26	6,832,833	
	計	20	29	8,722,232	20	29	6,960,743	

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支える、安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

#### (2) 県単道路整備事業（道路建設課）

##### <1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	1	1	10,275	1	1	8,048	西之表南種子線 島間工区 測量設計1式

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備を計画し、事業の推進が図られた。

#### (3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	5	6	1,047,172	5	6	689,082	屋久島公園安房線 荒川中工区 道路改良 L=220m 外 5箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支える，安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

### (3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

#### ① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
道路維持費	11,158	—	11,158	—	8,873	—	8,873	—
内 訳 ふるさとの道サポート 推進事業	11,158	—	11,158	—	8,873	—	8,873	—
河川総務費	16,227	—	16,227	—	14,691	—	14,691	—
内 訳 みんなの水辺サポート 推進事業	16,227	—	16,227	—	14,691	—	14,691	—
砂防費	845	—	845	—	614	—	614	—
内 訳 ふるさと砂防サポート 推進事業	845	—	845	—	614	—	614	—
計	28,230	—	28,230	—	24,178	—	24,178	—

#### (1) ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
平成29年度末	694団体	16,216人	769,979m
平成30年度末	749団体	17,887人	804,159m
令和元年度末	792団体	18,692人	810,110m

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により、道路の美化が図られた。

#### (2) みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

地域の自治会、ボランティア、NPO等による河川及び海岸の定期的な美化活動等を促進するため、これらの団体に対し支援を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
平成29年度末	708団体	21,356人	484,983m
平成30年度末	763団体	22,750人	517,090m
令和元年度末	849団体	25,448人	553,646m

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

これらの団体を「みんなの水辺サポーター」として認定し、平成26年度までは清掃作業用品の支給、平成27年度からは美化活動経費に対する補助金を支給するなどの支援を行い、河川及び海岸の美化活動を促進した。



(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

これらの団体を「ふるさと砂防サポーター」として認定し、清掃作業用品などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
平成29年度末	52団体	967人
平成30年度末	66団体	1,443人
令和元年度末	66団体	1,443人

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

県が管理する砂防指定地等の維持管理の向上が図られた。

## 9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」 の実現

### (1) 観光維新 鹿児島島の創造

#### ① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	29,690	—	—	29,690	1,834	—	—	1,834
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア ま ち づ くり 事 業	29,690	—	—	29,690	1,834	—	—	1,834
訳								

※翌年度への繰越金 27,522千円

#### (1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（本港区まちづくり推進室） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、国際的な観光都市にふさわしい「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進める。

##### <2> 施策の実施状況（アトプット）

鹿児島港本港区エリアのまちづくりについては、平成31年2月に策定したランドデザインを踏まえ、「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を進めており、令和2年2月にドルフィンポート敷地及びウォーターフロントパークに係る事業者公募の公募要項（案）を作成した。

##### <3> 施策の実施による成果（アトカム）

事業者公募の公募要項（案）を作成するなど、「来て見て感動する観光拠点」の形成に向けた事業化への取組を推進した。

## (2) かがしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

### ① 海外市場との商流拠点及び流通ネットワークの形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	7,911	—	—	7,911	7,226	—	—	7,226
内 訳	国際物流港湾形成促進事業	3,411	—	—	3,411	—	—	3,411
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	—	—	4,500	—	—	3,815

#### (1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）

##### <1> 施策の目的

志布志港，川内港におけるポートセールス活動を行い，港湾利用を促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港 湾 名 (ポートセールス活動団体)	計 画	実 績	事 業 概 要
志 布 志 港 (志布志港ポートセールス推進協議会)	2,911	2,911	・志布志港ポートセミナーの開催（1回） 日 時：令和元年11月12日(火) 開催地：大阪市，参加者：約180名 ・荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・パンフレット作成及び配布
川 内 港 (薩摩川内市貿易振興協会)	500	500	・薩摩川内港ポートセミナーの開催（1回） 日 時：令和元年11月5日(火) 開催地：薩摩川内市，参加者：約160名 ・荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・貿易補助金の交付
合 計	3,411	3,411	(2港)

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

志布志港，川内港におけるポートセミナー等のポートセールス活動の実施により，港湾の利用促進が図られた。

#### (2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課）

##### <1> 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため，荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	3,815	志布志港，川内港を利用した運送実験に対する補助

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

志布志港，川内港を利用してコストやリードタイムの検証などの運送実験を行った事業者に対し補助を行い，港湾の利用促進が図られた。

# 11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

## (1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

### ① 商工業，建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建設業指導監督費	30,000	—	30,000	—	29,820	—	29,820	—
内訳 建設産業担い手確保・ 育成事業	30,000	—	30,000	—	29,820	—	29,820	—

#### (1) 建設産業担い手確保・育成事業（監理課） <地方創生関連事業>

##### <1> 施策の目的

建設産業は、地域の経済と雇用の担い手であるとともに、災害時の迅速な対応や防疫作業等において重要な役割を果たしているが、建設投資の減少や競争の激化等により、技能労働者の高齢化や若年入職者の減少など構造的な問題が生じており、現在及び将来にわたる担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

そのため、建設産業が「地域の担い手」として持続的に役割を果たせるよう、業界団体と連携し、担い手の確保、育成に資する支援等を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

建設技術者・技能労働者を新たに雇用した県内の建設企業を対象に、新規雇用者に係る人件費及び研修費を助成（雇用主の負担額の2分の1以内）した。

##### <3> 施策の実施による成果状況（アウトカム）

雇用実績は、令和元年度において31名で、平成28年度以降、4年連続で目標の30名の雇用が図られた。

##### ○助成実績

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
19社25名	24社38名	22社32名	22社30名	21社31名